

経営健全化方針に基づく取組状況（令和 5 年度）

1 法人名：

飯田市土地開発公社

2 経営健全化方針を策定した理由：

飯田市土地開発公社（以下「公社」とする。）令和 4 年度決算において、損失補償、債務保証又は短期貸し付けの合計額の標準財政規模に対する割合が 14.51% となり、実質赤字比率の早期健全化基準である 11.93% を上回ったため策定したものの。

3 財政的リスクの状況：

	令和 4 年度決算	～	目標達成年度 (令和 7 年度)
債務超過額（千円）	0 千円		0 千円
事業の内容に応じて時価で評価した場合の債務超過額（千円）	0 千円		0 千円
土地開発公社の内債務保証又は損失補償の対象となっている保有期間 5 年以上の土地の簿価総額（A）（千円）	0 千円		0 千円
損失補償、債務保証及び短期貸し付けの合計額（B）（千円）	3,998,195 千円		1,598,000 千円
標準財政規模（C）（千円）	27,554,858 千円		—
実質赤字比率（%）	11.93 %		—
(A) / (C) (%)	0.00 %		10%未満
(B) / (C) (%)	14.51 %		8%未満

4 主な取組状況：

公社は、令和元年度より飯田市からリニア駅周辺整備事業等に係る事業用地等の代行買収を受託しており、金融機関からの借入により代行買収を行っているが、令和 4 年度末時点において、おおよその割合の事業用地等を取得出来るまでに至った。

対して、飯田市による代行買収用地の買戻しは、飯田市の事業計画に基づき順次進められる中、令和 5 年度から令和 7 年度において大きく買戻しが進む予定であり、令和 4 年度末時点は、借入額が最大となっている状況である。

今後は、買戻しが発生次第遅滞なく借入金の償還を行い、公社に対して飯田市が有する財政的リスクの軽減に努めていく。

5 法人の財務状況

(貸借対照表から)

	令和4年度決算	
資産総額	4,762,606,348 円	
(うち現預金)	(353,391,691 円)	
(うち売上債権)	(692,310,395 円)	
(うち棚卸資産)	(3,716,651,257 円)	
負債総額	4,324,586,261 円	
(うち当該地方公共団体 からの借入金)	(0 円)	
純資産総額	438,020,087 円	

(損益計算書から)

	令和4年度決算	
事業収益	757,290,437 円	
事業原価	748,543,192 円	
販売費及び一般管理費	825,114 円	
事業利益	7,922,131 円	
事業外収益	312,666 円	
事業外費用	0 円	
当期純利益	8,234,797 円	

以上